



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス

コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長

(氏名) 島田 博

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,168	△7.9	2,478	4.1	2,487	4.3	1,365	1.9
23年3月期第3四半期	4,528	△10.7	2,380	△6.5	2,385	△6.5	1,339	△7.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12,421.38	—
23年3月期第3四半期	12,185.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
24年3月期第3四半期	52,836		20,898		39.6
23年3月期	52,533		19,862		37.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 20,898百万円 23年3月期 19,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
24年3月期	—	1,500.00	—		
24年3月期(予想)				1,500.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,435	△12.3	3,029	△7.7	3,037	△7.7	1,725	△7.5	15,697.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	109,935 株	23年3月期	109,935 株
24年3月期3Q	15 株	23年3月期	15 株
24年3月期3Q	109,920 株	23年3月期3Q	109,920 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3．四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷していた企業活動や個人消費は復興に向けた動きと共に持ち直しの動きが見られた一方、欧州債務危機やそれに伴う世界的な経済の減速懸念の影響もあり、日本経済においても円高や株式市場の低迷が長期化しており、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

不動産金融市場におきましては、東日本大震災が不動産の流動性に与える影響が懸念されましたが、当社の主要な営業エリアである首都圏における影響は限定的で、全体としては大きな変化は見られず、先行きについても底堅く推移するものと予想されます。しかしながら一方では、一部の中小企業における資金繰り環境が依然として厳しい状態にあることや、景気の下振れリスクが不動産の流動性に影響を与えることが懸念され、今後の動向に留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏における不動産市場が安定的に推移していることから、キャンペーンの実施やインターネット・交通広告等によるプロモーション活動を通じて新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりました。その結果、第3四半期における営業貸付金回収額はほぼ横ばいで推移しましたが、新規貸付額は、第1四半期の4,785,500千円、第2四半期の4,733,100千円に対し、第3四半期においては7,455,210千円と大きく増加し、第3四半期会計期間末の営業貸付金残高は、前事業年度末の48,371,353千円から50,126,010千円となり、1,754,656千円(3.6%)増加いたしました。

営業損益については、期中平均貸付金残高が前年同四半期比6.6%の増加となったことにより、営業貸付金利息は、前年同四半期比128,313千円(3.9%)の増加となったものの、販売用不動産の取得及び処分が大幅に減少したことに伴い、不動産売上高が前年同四半期比470,664千円(73.5%)の減少、不動産売上原価が前年同四半期比387,857千円(74.3%)の減少となりました。金融費用は、平均借入金残高が貸付金残高の増加に連動して前年同四半期比5.2%の増加となったことに伴い32,865千円(5.1%)の増加となりました。その他の営業費用は、貸倒引当金の減少に伴い貸倒引当金繰入額が前年同四半期比93,358千円の減少となったこと等により、前年同四半期比102,771千円(10.5%)の減少となりました。

なお、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日から開始する会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する際の法定実効税率が変更されることとなりました。この変更により、法人税等調整額は変更前の法定実効税率で計算した場合に比べて57,640千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益は4,168,334千円(前年同四半期比7.9%減)、営業費用は1,690,205千円(同21.3%減)となり、営業利益は2,478,129千円(同4.1%増)、経常利益は2,487,968千円(同4.3%増)、四半期純利益は1,365,358千円(同1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は52,138,094千円となり、前事業年度末に比べて441,323千円(0.9%)増加いたしました。これは主として、現金及び預金が1,212,568千円(39.8%)、繰延税金資産が219,653千円(71.6%)の減少となったものの、営業貸付金が1,754,656千円(3.6%)の増加、貸倒引当金が231,624千円(64.1%)の減少となったこと等によるものであります。

固定資産は698,005千円となり、前事業年度末に比べて138,781千円(16.6%)減少いたしました。これは主として、有形固定資産が8,167千円(5.8%)の増加となったものの、投資その他の資産が144,535千円(21.6%)の減少となったこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は52,836,099千円となり、前事業年度末に比べて302,541千円(0.6%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は17,066,199千円となり、前事業年度末に比べて1,009,651千円(6.3%)増加いたしました。これは主として、未払法人税等が628,921千円(81.6%)の減少となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が725,177千円(5.8%)の増加、コマーシャル・ペーパーが897,801千円(43.0%)の増加となったこと等によるものであります。

固定負債は14,871,721千円となり、前事業年度末に比べて1,742,708千円(10.5%)減少いたしました。これは主として、長期借入金が1,765,721千円(11.3%)の減少となったこと等によるものであります。

以上の結果、負債は31,937,921千円となり、前事業年度末に比べて733,056千円(2.2%)減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は20,898,178千円となり、前事業年度末に比べて1,035,598千円(5.2%)増加いたしました。なお、自己資本比率は39.6%(前事業年度末は37.8%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初計画通りに推移しており、平成23年4月27日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,160	1,837,591
営業貸付金	48,371,353	50,126,010
販売用不動産	180,000	102,677
前払費用	66,724	48,799
繰延税金資産	306,677	87,024
その他	83,278	65,791
貸倒引当金	361,424	129,800
流動資産合計	51,696,771	52,138,094
固定資産		
有形固定資産	140,485	148,652
無形固定資産	28,457	26,044
投資その他の資産		
破産更生債権等	16,002	13,840
その他	667,141	522,967
貸倒引当金	15,300	13,500
投資その他の資産合計	667,844	523,308
固定資産合計	836,786	698,005
資産合計	52,533,558	52,836,099
負債の部		
流動負債		
短期借入金	255,808	230,544
1年以内返済予定の長期借入金	12,579,408	13,304,585
コマーシャル・ペーパー	2,088,080	2,985,882
未払金	44,954	31,837
未払費用	33,311	63,395
未払法人税等	770,940	142,019
預り金	35,250	38,637
前受収益	206,913	243,214
賞与引当金	21,417	2,819
利息返還損失引当金	18,400	22,600
その他	2,064	664
流動負債合計	16,056,547	17,066,199
固定負債		
長期借入金	15,671,378	13,905,656
役員退職慰労引当金	942,450	965,588
その他	602	477
固定負債合計	16,614,430	14,871,721
負債合計	32,670,977	31,937,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	17,555,982	18,591,580
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	19,862,580	20,898,178
純資産合計	19,862,580	20,898,178
負債純資産合計	52,533,558	52,836,099

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,286,219	3,414,532
その他の営業収益	1,241,852	753,801
営業収益合計	4,528,072	4,168,334
営業費用		
金融費用	646,401	679,267
売上原価	522,364	134,507
その他の営業費用	979,201	876,429
営業費用合計	2,147,968	1,690,205
営業利益	2,380,103	2,478,129
営業外収益		
受取利息	324	201
受取手数料	175	186
償却債権取立益	-	695
受取補償金	-	7,200
雑収入	5,392	1,638
営業外収益合計	5,893	9,922
営業外費用		
雑損失	0	83
営業外費用合計	0	83
経常利益	2,385,996	2,487,968
特別利益		
償却債権取立益	100	-
固定資産売却益	19	-
特別利益合計	119	-
特別損失		
固定資産売却損	1,020	5
固定資産除却損	1,813	2,348
会員権評価損	-	5,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,533	-
特別損失合計	6,368	7,394
税引前四半期純利益	2,379,747	2,480,574
法人税、住民税及び事業税	941,848	853,830
法人税等調整額	98,431	261,384
法人税等合計	1,040,280	1,115,215
四半期純利益	1,339,467	1,365,358

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。